

# 仙台市議会 政策報告

発行者  
加藤和彦

仙台市青葉区愛子東六丁目7-45  
TEL.022-392-2213  
FAX.022-392-6176  
<http://k-kazuhiko.com/>

一緒に創ろう!  
仙台の未来  
青葉区発  
No.21  
平成31年1月

## 平成30年度 第3回定例会 代表質問

本市もいよいよ本格的な人口減少局面に突入した。  
交流人口の増加を促すためのビジネス活性化戦略とは。  
就任2年目を迎えた市長のリーダーシップが問われる。

### 第3回定例会 代表質問

### 質問と回答

Q1 就任2年目を迎えた市長の人口減少時代を見据えた課題認識とリーダーシップについて

A1 地域活性化や交流人口の拡大、豊かな地域社会の持続的確保のための行政運営が重要である。活力ある街の実現に向けて仙台のリーダーとして果敢に取り組んでいきたい。

Q2 平成29年度決算に対する認識と今後の見通しについて

A2 課題にしっかりと対応するため、安定的自主財源の確保が重要。予算の適正配分を徹底し、弾力性ある財源構造を確保していく。

Q3 経済成長戦略と交流人口ビジネス活性化戦略について

A3 地域経済活性化に向けた2つの戦略の策定に関する環境分析。体験型観光の担い手の発掘、育成に努め、「日本一の体験プログラム創出プロジェクト」に重点を置き、交流人口ビジネスの活性化を促す。

Q4 教育環境の設備について

A4 学校のエアコンの必要性は高い。設置に向け具体的な検討を進めていく。

Q5 西日本豪雨を踏まえた本市の取り組みについて

A5 豪雨災害の影響は甚大で本市も豪雨災害に備えた取り組みを強化し、被害軽減に努めていく。

TOPIC • 第3回代表質疑をうけて、平成30年度第4回定例会で教育費の空調設置事業費(エアコン)の補正予算が約133億円つきました。  
• 仙台市大沢市民センター及び大沢児童館大規模改修工事(建築・電気・機械)  
• 宮城総合支所で「市民歓迎プロジェクト」を実施しています



## TOPIC

### 仙台市大沢市民センター及び大沢児童館 大規模改修工事(建築・電気・機械)

#### 工事概要

仙台市大沢市民センター及び  
大沢児童館の建築・電気・機械の大規模改修工事 一式

#### 工期

平成30年9月～平成31年3月8日(予定)開館平成31年4月中旬予定

#### 建築工事の 主な内容

##### ①内部改修工事

- 各居室の床、壁、天井の仕上げ改修
- トイレ改修及び手すり設置(全て洋式温水洗浄暖房便座)
- 体育館床改修

##### ②外部改修工事

- 外壁ひび割れ等の補修、外壁塗装仕上げの塗替え
- 屋上防水の更新

#### ①屋内電気設備の更新

照明器具(蛍光灯→LED照明)、スイッチ・コンセント類、電話機、スピーカー、トイレ呼出、分電盤類、配線配管

#### ②屋外電気設備の更新

受変電設備、外灯、配線配管  
機械設備工事の主な内容

#### ③空調機器

パッケージエアコン、温風暖房機、給湯器、換気扇を更新  
パッケージエアコンを新設  
温風暖房機新設(体育館)



#### 電気機械 設備工事の 主な内容

#### ④衛生機器

便器・掃除用流し・洗面器・化粧鏡・水栓を更新  
大便器については、洋便器の割合増

#### ⑤配管

空調、給水、排水、ガス配管を更新

## 第3回定例会 1 代表質問 市長就任2年目を迎えた所感

Q ↓ 加藤 和彦 議員 —

市長はこの一年の施政を経て、人口減少社会の本格的到来を見据え「未来への責任を果たす上で重要な局面にある。スピードを上げ、道を開きたい」と強調され指針を述べられている。

その人口減少時代に立ち向かう指針の具体的な施策は何なのか、市長任期中の思いを描いているのか、そのビジョンを情報技術の急伸、グローバル化の進展、地域創生の時代、市民に示していただきたいと考えますが如何でどうか伺います。

現今は、各地方圏の中核都市が各圏域の成長をリードしなければなりません。とりわけ交流人口の拡大に向けては、国内のみならず世界都市間との競争を視野に入れ、情報技術革新社会で積極的に仙台の情報発信を推進すべきである。市長はこの傾向の情勢変化に敏感に反応し、都市の持続可能性を確保していく視点が重要であります。

当然、公約の優先順位も変わりうるし、公約に掲げないことであっても市政經營の持続性を優先して取り組まなければなりません。複雑極まりない都市の諸課題は行政だけでは不可能であり、市民企業の参画、協働が重要であり、さまざまな形でつながり、持続的な参画でのシステムを構築して達成するものであります。

市長は成長のダイナミズムを生み出し、持続的な仙台の発展を先導するリーダーシップが問われる所であります。そこで、このため、持続的な経済成長や交流人口拡大による魅力と活力の創出など、将来にわたる税源の涵養等を積極的に進めるとともに、選択と集中による予算の適正配分を徹底し、弾力性ある財政構造を確保してまいります。

### 本庁舎建設替えと老朽化対策について

## 第3回定例会 3 代表質問 経済成長戦略と交流人口ビジネス活性化戦略

Q ↓ 加藤 和彦 議員 —

当局より、「仙台市経済成長戦略2023」及び「仙台市交流人口ビジネス活性化戦略」の2つの骨子が示されました。今求められていることは、本市を取り巻く様々な環境要素をいかに分析し、それを地域経済活性化につながる新たな経済活性化プランであると考えます。

その際、第一に考慮すべきは人口動態であると考えます。すでに我が国は少子高齢化時代と言われて久しく、2016年現在の総人口1億2693万人に占める65歳以上の高齢人口は、すでに3459万人を数え、実際に27.3%となっています。さらに、昨年国立社会

り、歳入の大幅な伸びが見込めない中、扶助費の増加や道路、橋梁といったインフラ施設等の老朽化対策など、各般の課題にしつかりと対応するためには、安定的な自主財源の確保が重要と考えているところです。

このため、持続的な経済成長や交流人口拡大による魅力と活力の創出など、将来にわたる税源の涵養等を積極的に進めるとともに、選択と集中による予算の適正配分を徹底し、弾力性ある財政構造を確保してまいります。

### 本庁舎建設替え等に係る財源について

お答えいたします。

現在、公共施設の長寿命化や計画的な更新を図る目的で、公共施設保全整備基金を設置しているところです。が、今後本格化する本庁舎の建替え等に備え、同基金の一部を新たに「市庁舎整備基金」として独立させて設置することを検討しております。

こうした基金の活用も視野に入れながら、本庁舎のみならず区役所・庁舎等を含めた公用施設の老朽化対策を長期にわたり確実に進めていくとともに、あわせて市有地売却等にも積極的に取り組むことにより、必要となる財源をしっかりと確保してまいります。

### 本庁舎建設替え等に係る財源について

お答えいたします。

現在、公共施設の長寿命化や計画的な更新を図る目的で、公共施設保全整備基金を設置しているところです。が、今後本格化する本庁舎の建替え等に備え、同基金の一部を新たに「市庁舎整備基金」として独立させて設置することを検討しております。

こうした基金の活用も視野に入れながら、本庁舎のみならず区役所・庁舎等を含めた公用施設の老朽化対策を長期にわたり確実に進めていくとともに、あわせて市有地売却等にも積極的に取り組むことにより、必要となる財源をしっかりと確保してまいります。

### 本庁舎建設替え等に係る財源について

一方、生産年齢人口は減少していくことになり、ますます高齢者による労働力の活用に向けた各種施策の充実が待ったなしの状況にあるわけです。

経済施策や交流人口の増加を目指す施策を展開するにあたっては、地域の人口動態や生産年齢人口の推計といった基本的な分析は当然行われるべきと考

## 第3回定例会 2 代表質問 平成29年度決算に対する認識と今後の見通し

Q ↓ 加藤 和彦 議員 —

人口減少時代を見据えた課題認識と私のリーダーシップについてのお尋ねでございます。

私はこの就任来の1年、教育や福祉の分野をはじめとした喫緊の課題への対応に力を置きつつ、自ら現場に足を運ぶことに重きを置いてまいりました。

こうした中で、本市は、復興の総仕上げに向けた取組は当然のことながら、人口減少社会を前に「真のボスト・復興」のステージへと、ギアをチェンジする時期、との気持ちを強く持つてまいりました。

地域経済の活性化や交流人口の拡大はもとより、投資対象として魅力ある都心部の再生も課題でございます。また、市の地域政策では、市民協働のもと、豊かさを実感できる地域社会を持続的に確保しています。

地域経済の活性化や交流人口の拡大はもとより、投資対象として魅力ある都心部の再生も課題でございます。また、市の地域政策では、市民協働のもと、豊かさを実感できる地域社会を持続的に確保します。

さて、このことにも取り組んでまいらねばなりません。いずれも中長期的な観点に立つた戦略的な行政運営が重要と認識をしておりまして、先日骨子をお示しました。本市の経済・観光の分野の戦略につきましても、こうした考え方から策定を進めているものでございます。

人口減少時代にあってもなお、活力ある街・仙台の実現に向けまして、引き続

き多くの皆様方のご意見をいただきながら、仙台のリーダーとして果敢に施策を

展開してまいる考えでございます。

Q ↓ 加藤 和彦 議員 —

本市の平成29年度一般会計決算における実質収支は35億8千万円余りの黒字で、平成27年度の31億5千万円余り、平成28年度の32億5千万円余りと比較しても若干の増加となっています。

東日本大震災発災以後の財政運営について改めて振り返ってみると、復興から道路法の特例に取り組むなど、国内外の交流人口の増加と起業機会の創出を積み重ねて、社会起業支援関係・女性活躍関連・医療関係・エリアマネジメントに係る道路法の特例に取り組むなど、国内外見えた課題に対応すべく、国家戦略特区として、社会起業支援関係・女性活躍関連の実質収支は35億8千万円余りの黒字で、平成27年度の31億5千万円余り、平成28年度の32億5千万円余りと比較しても若干の増加となっています。

東日本大震災発災以後の財政運営について改めて振り返ってみると、復興から道路法の特例に取り組むなど、国内外の交流人口の増加と起業機会の創出を積み重ねて、社会起業支援関係・女性活躍関連の実質収支は35億8千万円余りの黒字で、平成27年度の31億5千万円余り、平成28年度の32億5千万円余りと比較しても若干の増加となっています。



## その他 質疑項目

- \*自転車安全利用条例について
- \*自転車損害賠償保険等の加入の促進に向けた取り組み
- \*自転車の交通ルール・マナーの徹底
- \*自転車の教育や啓発

次期総合計画策定について

# TOPIC

第3回代表質疑をうけて、平成30年度第4回定例会で  
教育費の空調設置事業費(エアコン)の補正予算が  
約133億円つきました。

対象校				
小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
118校	64校	1校	1校	1校

# 宮城総合支所で 「市民歓迎プロジェクト」を実施しています

転入届けや婚姻届の提出などで宮城総合支所に来庁する市民の皆さんに対して、歓迎や祝福の気持ちを演出し、宮城地区に親しみを感じていただくとともに、宮城地区の魅力をPRすることで地域の活性化を図ることを目的とした「市民歓迎プロジェクト」を実施しています。

## ①記念撮影コーナーの設置

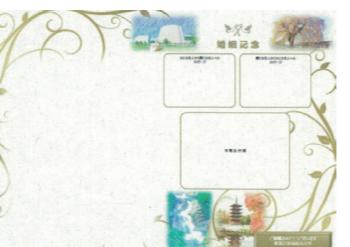
宮城地区の観光名所などをデザインした背景スクリーン(ロール式)と小ボードを使用して、記念撮影ができるコーナーを設置しました。

## ②オリジナル記念台紙の贈呈

婚姻届及び出生届を提出された方に、ご自由にメッセージや記念の写真が貼れるオリジナルの台紙を差し上げています。

### ③その他

転入された方には、宮城地区の観光名所や地場産品を特集した「愛情咲くガイドマップ」を差し上げています。



教育予算につきましては、様々な課題に迅速かつ的確に対応するため、必要な予算を確保するという考え方のもと、これまで、ソフト面の施策と併せ、錦ヶ丘中学校の新設や老朽化対策、トイレの洋式化などハード面の施策も進めてきたところでございます。

今後、いじめ防止対策はもとより、35人以下の学級の中学校3年生への拡充、学校施設の長寿命化に係る費用など、子ども達の学ぶ環境を整えていくためには、将来に亘って一定の財政負担が必要になつてまいります。

そのためにも、持続可能で規律ある財政運営を基本とし、各般の施策にメリハリのある予算措置を講じてまいり所存でございます。

そのような中、今年の夏の厳しい暑さを踏まえますと、学校のエアコンについては必要性が高く、設置に向け具体的な検討を進めてまいります。

事業手法や整備期間、財源など引き続き精査すべき要素もございます。国からの支援も不可欠でございます。他の自治体と連携を図りながら、機会を逸することなく国等に対し、財政支援を強く働きかけてまいりたいと、このように考えて

**学年へのエアコン設置の課題と検討状況・計画的な整備について**

学校へのエアコン設置における課題等についてでございます。

設置に向けては、市立学校190校に約3000の普通教室があることや、学校の長寿命化と教育環境改善のために、引き続き大規模改修やトイレ洋式化などの整備を行うこととも踏まえ、検討していくなければならないものと考えております。

機器の設置にあたっては、ヒートポンプの機種は電気方式とガス方式があり、設置費用やランニングコストにおいて優位性が異なることや、学校によって受電設備の容量やガス管の敷設状況の検討が必要であること、民間事業者との協力等複数の整備手法が考えられることなど、解決すべき課題を抽出し、その検討を進めているところでございます。

また、設置する教室数が多いことに加え、これから大規模改修を迎える学校については、その工事との調整を図るなど、整備時期や財源等について速やかに検討を行い、実施に向けて計画を策定してまいりたいと存じます。

り以上の非常に激しい雨が各地で頻発するなど、雨の降り方が極端化、激甚化している。泥流と土砂に埋もれた被害の惨状からの復旧、被害者の医療、ラインの復旧等の取組みには自治体の対応が求められます。

ここ数年は、4年前の広島豪雨、昨年の九州北部豪雨、秋田県の豪雨災害と、毎年のように甚大な被害をもたらす豪雨災害に襲われ、本市においても、3年前の関東砂防ダムの決壊が起きやすい地域の住民の生命・財産を守る上で治水対策の重要性が高まっております。豪雨被害対策などどのように取組みを強めていくか、これまでも質問してまいりました。

今年、異常気象により、西日本の豪雨被害、関東以西の連日猛暑、仙台でも8月1日、観測史上最高37・3度を記録する中、豪雨被害者には何が必要か、自治体にはどのような対応が求められるのか。ソフト面では、本市は東日本大震災の経験と知見を活かせるよう、仙台防災セミナー、仙台市防災シンポジウム、仙台市職員の自主勉強会「Team Sendai」震災体験100年後伝える東日本大震災の対応など、防災意識の向上を目指してきました。本市は異常気象から身を守る挑戦へ、特に豪雨時の水害や河川氾濫、土砂災害、堤防・ダム崩壊など、仙台防災タウンページを各戸に配布し、ハザードマップの活用、夜間避難行動などを、防災計画に基づいて水害対応の総合訓練を各区で実施しております。

本市の名取川や広瀬川、七北田川や梅田川、川など、住宅地の多い地域における堤防決壊の機能強化や護岸、河道の整備など、県、各自治体が連携して事業を進めていくことが重要と考えます。

豪雨災害を最小限に抑えるために、異常気象を踏まえた警戒と備えに対する当局の認識と今後の目指す取組みについてお伺いします。

このたびの西日本を中心とした豪雨災害でも非常に激しい雨が広範囲で極めて長期間継続し、堤防の決壊や大規模な浸水により多くの命と財産が失われるなど、近年、豪雨災害の被害が甚大化し、その蓋然性も高まっているところであります。また、本市といたしましても豪雨災害に備えた取り組みをさらに強化していく必要があるものと認識しております。

こうした状況を踏まえ、ハード面では、主要河川の改修等、より一層の事業推進が必要であることから、今後とも国土と県、本市で定期的に情報交換を行い、継続して国への要望等を行つてまいります。また、ソフト面では、最新のハザードマップを活用した説明会の開催やホームページによる情報発信等、今まで以上に市民の皆様に対する啓発に力を入れてまいりたいと存じております。

こうしたハード、ソフト両面にわたる取り組みによりまして、豪雨災害の被害の軽減に向け努めてまいります。